

横浜市の「地盤 View」（横浜市地盤地図情報）について

○川上 進（横浜市環境科学研究所）

平成 27 年 10 月 14 日、横浜市都筑区のマンションが「傾いたマンション」として報道され問題となった。これに関連する問合せ等が当研究所にも寄せられ、地盤担当ではホームページの地盤地図情報等を用いて対応をしてきた。市民の地盤への意識が高まっている中、的確な情報提供をしていくためますますのデータ蓄積が必要である。

1 はじめに

新聞やテレビなどで「傾斜マンション」として報道されたのは、横浜市都筑区のマンションであり、住民が渡り廊下の手すりのずれについて、販売主の不動産会社に連絡したのが発端である。杭の支持層への根入れ不足、データ改ざん等も話題となった。図 1 に周辺の軟弱地盤分布を示す。

横浜市環境科学研究所の地盤担当では、これに関連する問合せ等について、ホームページの地盤地図情報等を用いて対応してきたが、その内容について報告する

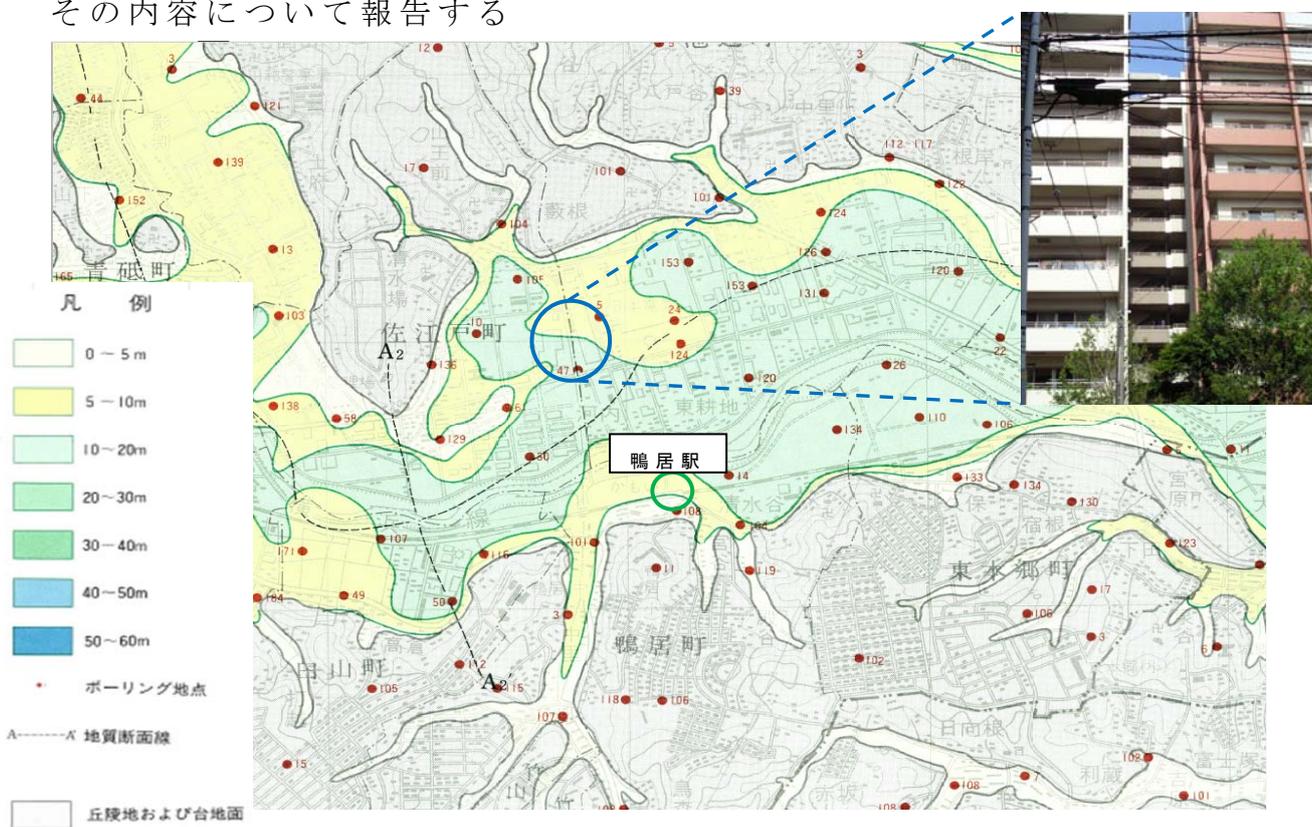


図 1 マンション周辺の軟弱地盤分布図

2 「地盤 View」について

当研究所では、これまでに横浜市の工事等担当部署が発注した地盤調査の成果を有効活用するためにデータベース化し、市民等が地盤状況を把握したり減災等に役立てられるよう、平成17年度から横浜市のホームページ「地盤 View」（横浜市地盤地図情報）で一般公開している（図2の丸印がボーリング位置）。これまでに「地盤 View」に登録した土質柱状図は約9,000本になる。



図2 「地盤 View」の画面

「地盤 View」への市内、市外別のアクセス件数の推移は図3のとおりである。東日本大震災後に急激に増加し、その後減少しているが、震災前のレベルより上回っている。

また、市民等からの地盤に関する問合せ件数の推移を図4に示す。やはり震災後に増加しているが、平成25年度はさらに高い件数となっている。問合せの内容は、住宅用地購入に際しての検討等個人からのものが多く、その他建築工事等に際しての民間業者からのもの等がある。

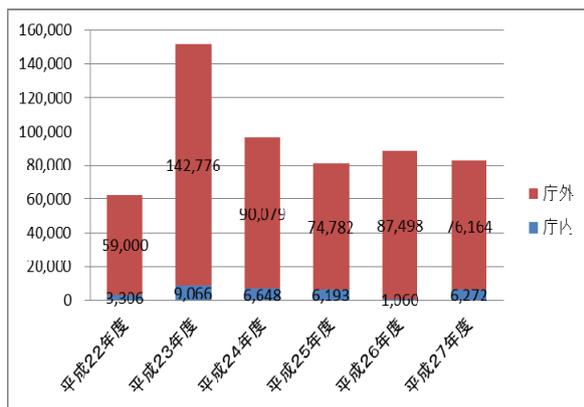


図3 「地盤 View」へのアクセス件数

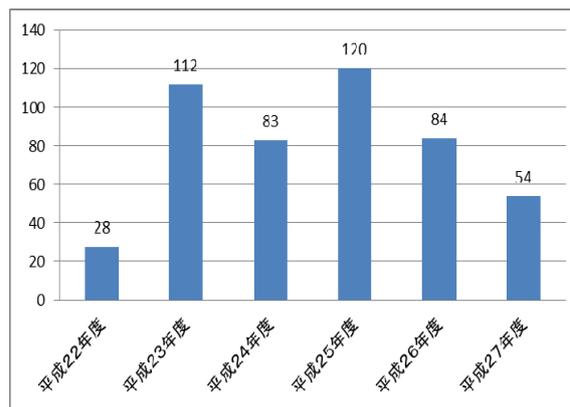


図4 市民等からの問合せ件数

3 環境科学研究所の対応

今回の問題に関する対応として次の4つが挙げられる。

- ① 電話による相談
- ② 研究所への訪問
- ③ 報道対応
- ④ 資料の提供

①の具体例として次のようなものがあつた。これらに対して、「地盤 View」や軟弱地盤分布図等を用いて情報提供を行ってきた。

| 月 | 相手 | 問合せ内容 |
|-----|------|---|
| 9月 | 市民 | 地盤ViewでN値はどうやって見るのか。固い所は地震に強いということか |
| 9月 | 市民 | 〇〇区〇〇〇で家を建替えたいが、軟弱地盤上に建てる時はどのようにすれば良いのか |
| 9月 | 業者 | 地盤Viewの土質柱状図を他に転載してもよいか。手続きはどのようにすれば良いのか |
| 10月 | 業者 | 市の軟弱地盤分布図のようなものはどこで見れるのか |
| 10月 | 新聞社 | 都筑区のマンションの関連で地盤Viewのデータを見ているのだが、ここの地盤の特徴はどのようなものか |
| 10月 | TV局 | 都筑区のマンションの関連で、地盤Viewをテレビ画面に映してもよいか |
| 11月 | 不動産業 | 〇〇区〇〇〇のマンションだが、いま杭で問題となっているようなことは起らないか |
| 11月 | 雑誌業 | 傾斜マンション問題に関する雑誌の記事に、研究所発行の資料を掲載してもよいか |
| 11月 | 市民 | 〇〇区〇〇〇で、軟弱地盤だが杭を打たずに家を建てたが問題ないか |
| 12月 | 市民 | 〇〇区〇〇〇のマンションで地震対策の会合をもったが、ここは問題ないか |
| 1月 | 不動産業 | 地盤Viewの見方を教えてもらいにそちらにうかがいたい |
| 1月 | 市民 | 〇〇区〇〇〇で、地盤Viewのデータがない所は問題ないということか |
| 2月 | 開発業 | 〇〇区〇〇〇の地盤は問題ないのか。今話題となっているようなことが起こる可能性はないか。関連する情報はどこにあるのか |

4 おわりに

- ・ 今回の問題は、杭の支持層未到達だけでなく、ボーリング調査結果などから総合的に判断すべきである。
- ・ 「地盤 View」へのアクセス件数は、杭工事のデータ改ざんが明らかになった10月に増加している（図5）。

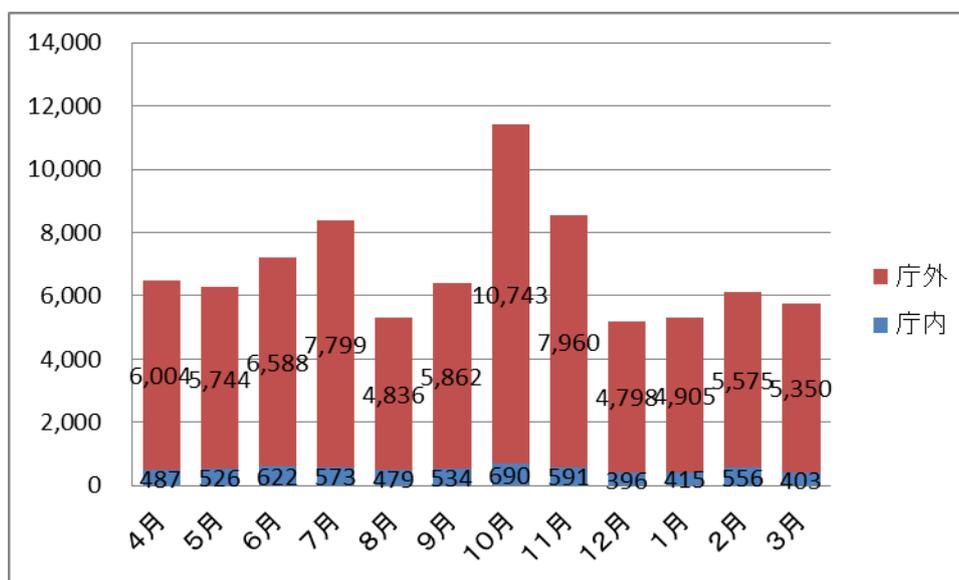


図5 「地盤 View」への H27 アクセス件数

- ・ 問合せ件数に増加傾向はないが、マンション問題に関するものが散逸している。また、マスコミ関係からのデータ提供依頼が少なからずあった。
- ・ 市民等の地盤への意識が高まっており、地盤データの活用方法の提案が必要である。